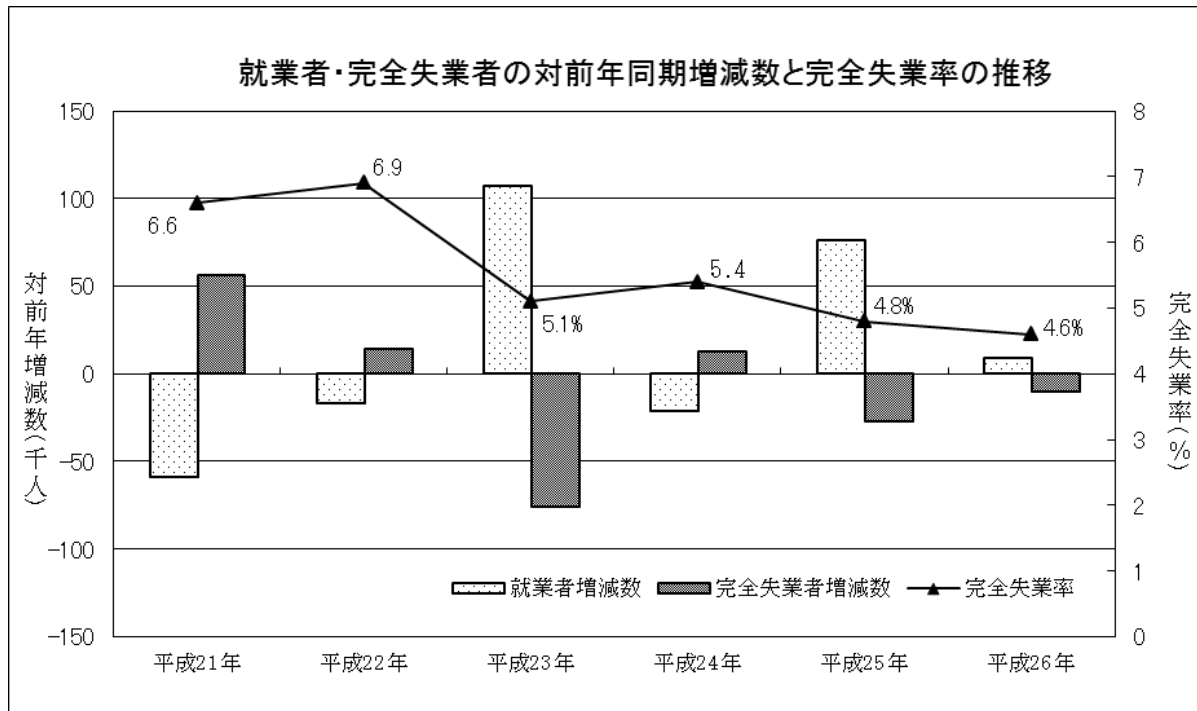


労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

(平成26年平均)



大阪府総務部統計課

目 次

用語の解説	1
1 労働力人口	2
2 就業者	4
3 雇用形態	6
4 完全失業者	7
5 非労働力人口	9

統計表

参考表 大阪府、近畿及び全国の完全失業率

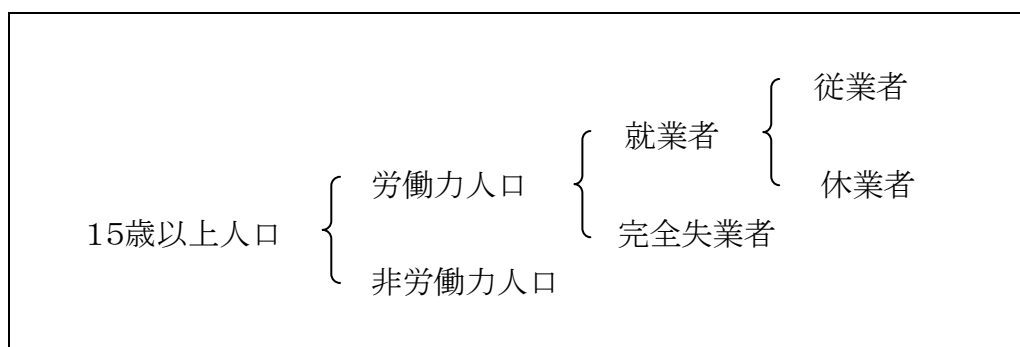
第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、
年齢階級別15歳以上人口

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

利用上の注意

用語の解説

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中(毎月の末日に終わる1週間(12月は20日から26日までの1週間))の活動状態に基づいて次のように区分しています。



労働力人口……15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者……「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者……調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者(学生のアパート、パートタイム等を含む。)

休業者……仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者

完全失業者……次の3つの要件を満たす者

- ① 「就業者」以外で、仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった
- ② 仕事があればすぐ就くことができる
- ③ 調査週間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。)

非労働力人口……15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率……15歳以上人口に占める「労働力人口」の割合

就業率……15歳以上人口に占める「就業者」の割合

完全失業率……「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

自営業主……個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者……自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

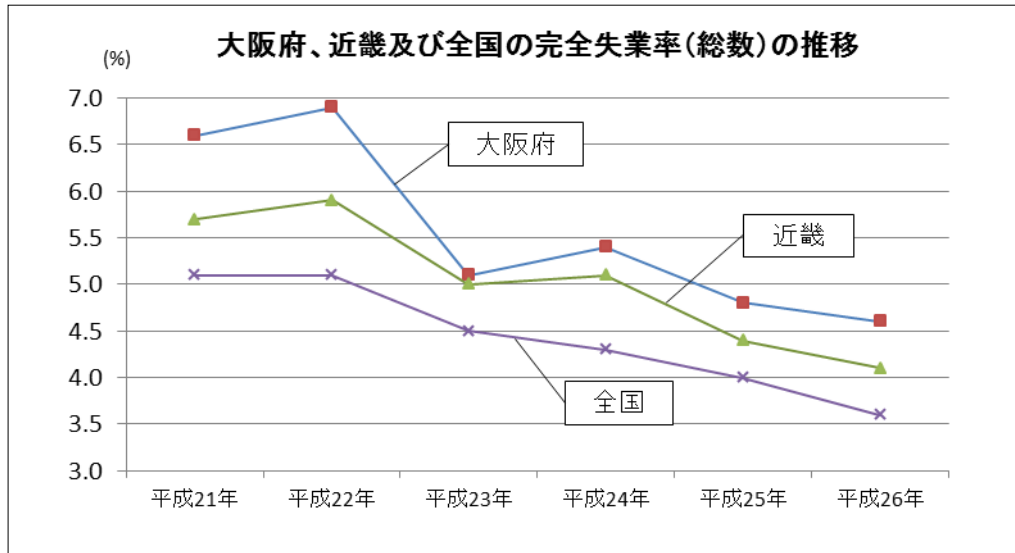
雇用者……会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員

就業時間……調査週間中に実際に仕事に従事した時間

平成26年平均の概況

大阪府の完全失業率は4.6%と前年に比べ0.2ポイント低下。比較可能な平成9年以降でみると最も低い率となった。

また、全国は3.6%と前年に比べ、0.4ポイント低下、近畿は4.1%と前年に比べ0.3ポイント低下。



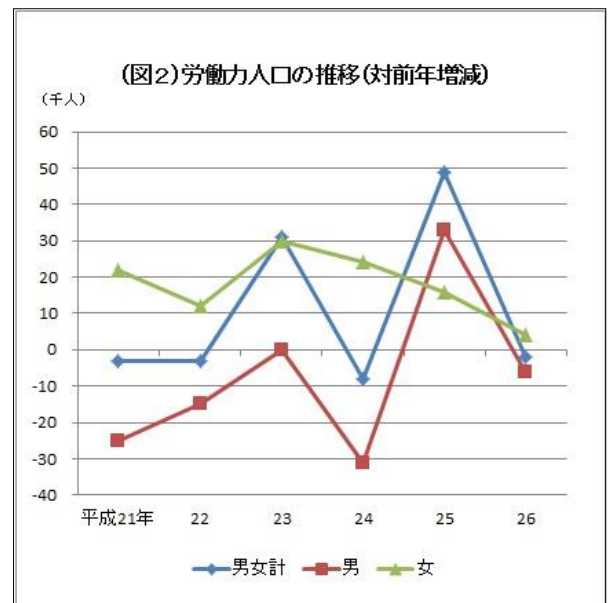
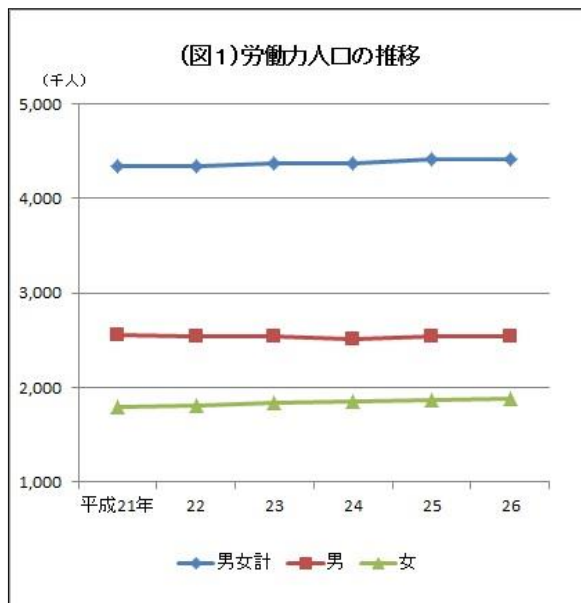
1 労働力人口

(1) 労働力人口の動向

平成26年平均の15歳以上人口は771万3千人で、前年に比べ6千人(0.08%)増加した。

このうち、労働力人口は441万5千人で、前年に比べ2千人(0.05%)減少した。

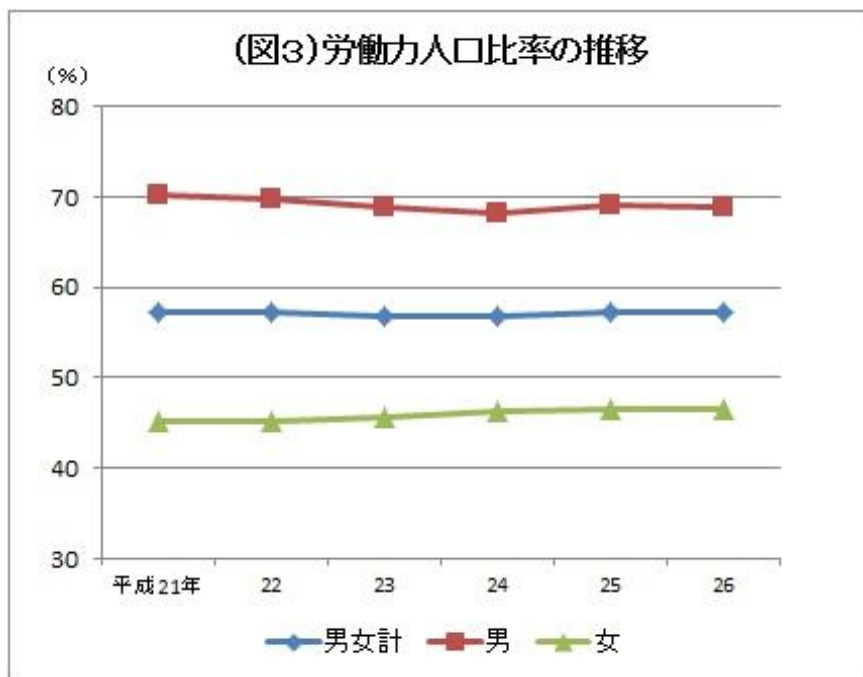
労働力人口を男女別にみると、男性は253万6千人、女性は187万9千人で、前年に比べ男性は6千人(0.2%)減少し、女性は4千人(0.2%)増加した。



(2) 労働力人口比率の動向

平成26年平均の労働力人口比率は57.2%で、前年に比べ0.1ポイント低下した。

男女別にみると、男性は68.9%、女性は46.6%で、前年に比べ男性は0.1ポイント低下、女性は同率だった。



労働力人口及び労働力人口比率

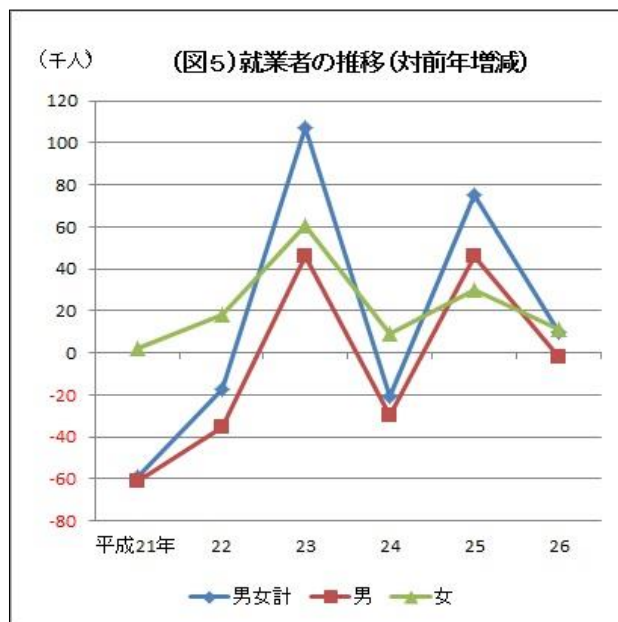
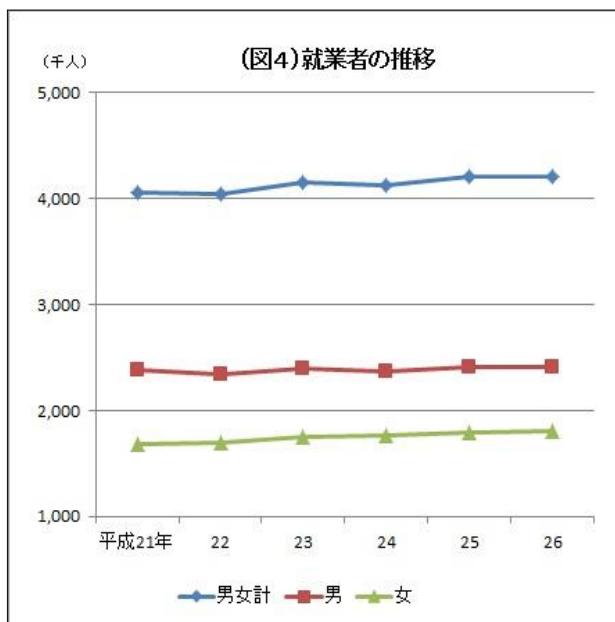
(単位:千人、%)

		総数	男	女
15歳以上人口	平成25年平均	7,707	3,683	4,024
	平成26年平均	7,713	3,683	4,031
	対前年増減数	6	0	7
	対前年増減率(%)	0.1	0.0	0.2
労働力人口	平成25年平均	4,417	2,542	1,875
	平成26年平均	4,415	2,536	1,879
	対前年増減数	△2	△6	4
	対前年増減率(%)	△0.0	△0.2	0.2
労働力人口比率	平成25年平均(%)	57.3	69.0	46.6
	平成26年平均(%)	57.2	68.9	46.6
	対前年増減(ポイント)	△0.1	△0.1	0.0

2 就業者

平成26年平均の就業者数は421万5千人で、前年に比べ9千人（0.2%）増加した。

男女別にみると、男性は240万9千人、女性は180万6千人で、前年に比べ男性は2千人（0.1%）減少、女性は1万1千人（0.6%）増加した。



就業者

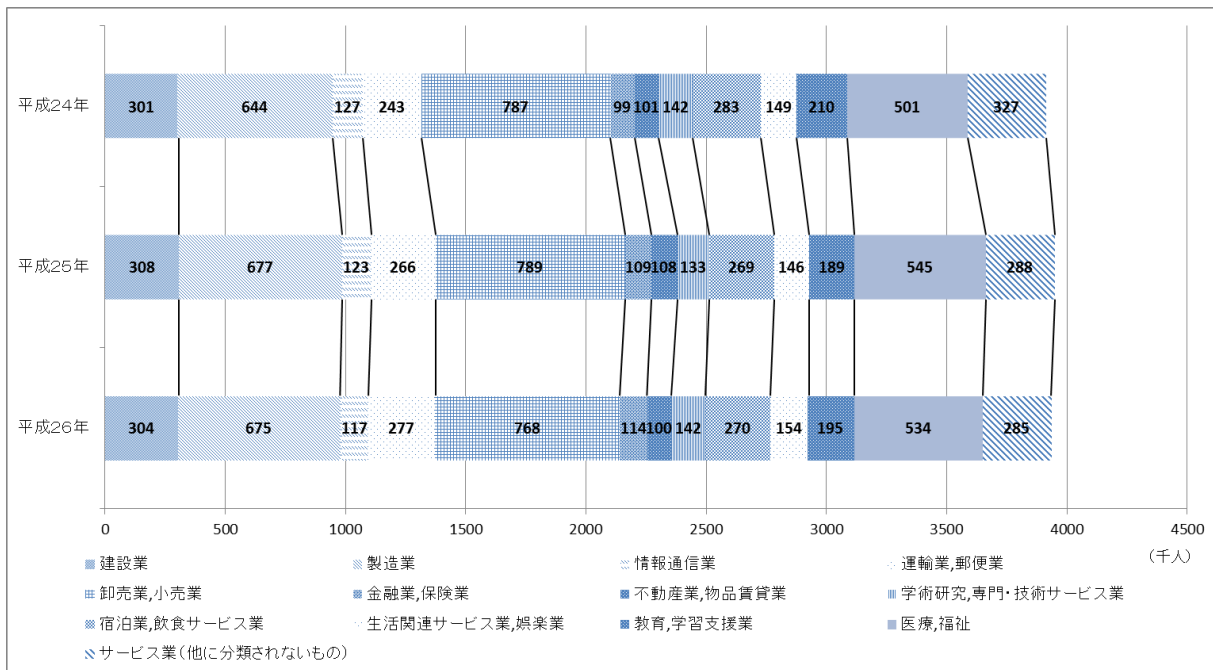
(単位: 千人、%)

	総数	男	女
平成25年平均	4,206	2,411	1,795
平成26年平均	4,215	2,409	1,806
対前年増減数	9	△ 2	11
対前年増減率(%)	0.2	△ 0.1	0.6

就業者を産業別にみると、この3年間で「運輸業・郵便業」、「金融業・保険業」で増加し、「情報通信業」などで減少した。

主な産業別就業者の推移

(単位:千人、%)



		就業者												
		産業別就業者(非農林業)												
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	金融業,保険業	不動産業,物品賃貸業	学術研究,専門・技術サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連サービス業,娯楽業	教育,学習支援業	医療,福祉	サービス業(他に分類されないもの)
総数	平成24年	301	644	127	243	787	99	101	142	283	149	210	501	327
	平成25年	308	677	123	266	789	109	108	133	269	146	189	545	288
	平成26年	304	675	117	277	768	114	100	142	270	154	195	534	285
男	平成24年	261	464	95	203	405	43	63	98	123	65	89	129	182
	平成25年	262	490	91	215	403	48	69	88	115	63	84	131	181
	平成26年	259	484	85	227	393	47	63	93	111	64	86	132	180
女	平成24年	40	181	32	40	382	56	38	45	160	84	121	372	145
	平成25年	46	187	32	51	386	61	39	45	154	82	105	414	107
	平成26年	44	191	32	49	376	67	36	48	159	90	109	402	105

3 雇用形態

正規の職員・従業員（役員を除く）は211万7千人で、前年に比べ3万9千人（1.8%）減少、非正規の職員・従業員（役員を除く）は142万3千人で、前年に比べ5万3千人（3.9%）増加した。

正規職員・従業員の割合は59.8%、非正規の職員・従業員の割合は40.2%だった。

雇用形態別雇用者

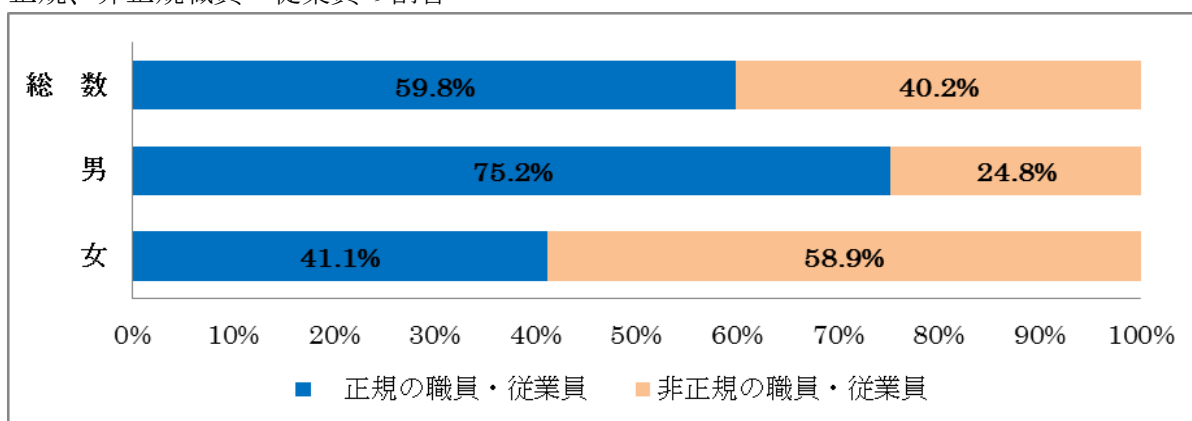
（単位：千人、%）

	総数		男		女		割合	
	平成26年	対前年増減	平成26年	対前年増減	平成26年	対前年増減	平成26年	対前年増減
正規の職員・従業員	2,117	△ 39	1,460	△ 21	657	△ 18	59.8%	△ 1.3
非正規の職員・従業員	1,423	53	482	22	942	32	40.2%	1.3
（うちパート・アルバイト）	983	20	242	4	741	16		

注) 1. 平成25年1月分調査から、調査項目変更に伴い集計。

2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合。

正規、非正規職員・従業員の割合



4 完全失業者

(1) 完全失業者の動向

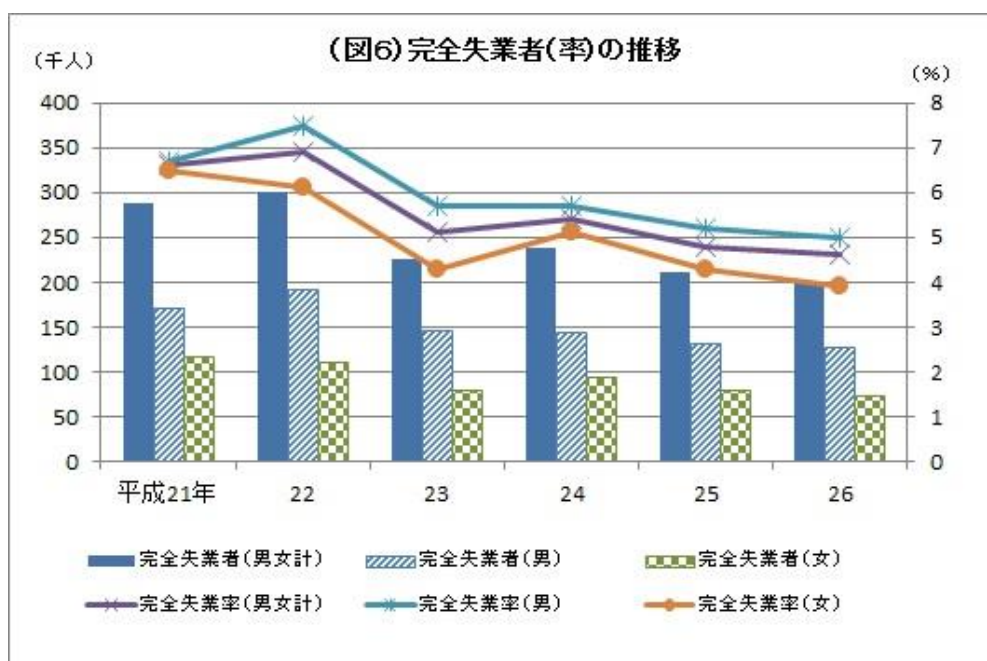
平成26年平均の完全失業者数は20万1千人で、前年に比べ1万人(4.7%)減少した。

男女別にみると、男性は12万7千人、女性は7万3千人で、前年に比べ男性は4千人(3.1%)、女性は7千人(8.8%)減少した。

(2) 完全失業率の動向

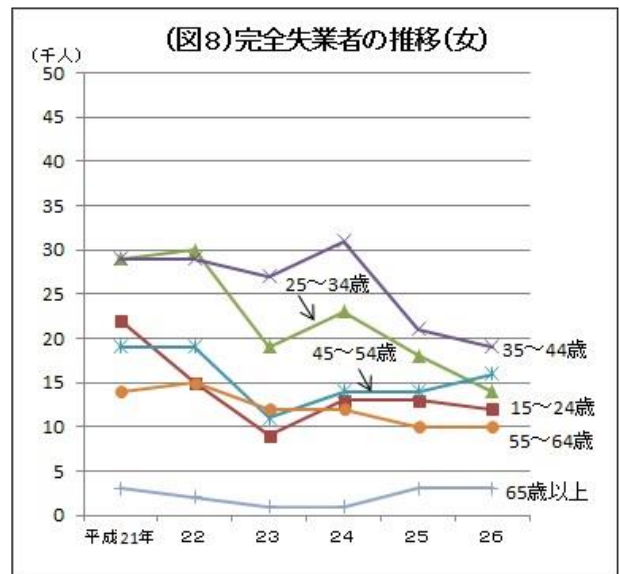
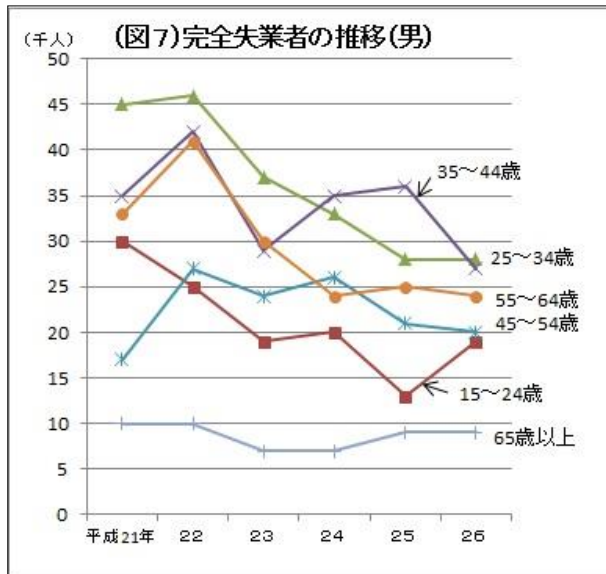
平成26年平均の完全失業率は4.6%で、前年に比べ0.2ポイント低下した。

男女別にみると、男性は5.0%で前年に比べ0.2ポイント低下、女性は3.9%で、前年に比べ0.4ポイント低下した。

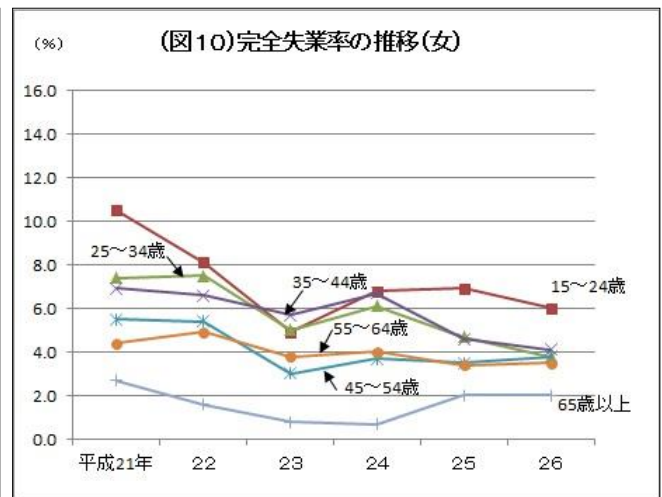
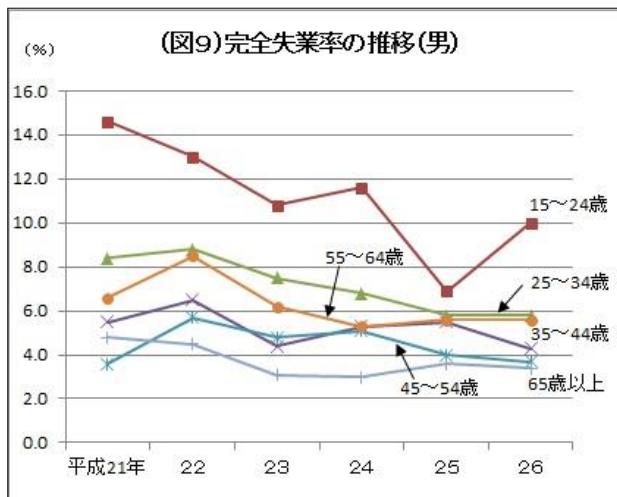


(3) 年齢階級別完全失業者数、完全失業率の動向

平成26年平均の完全失業者を年齢階級別にみると、前年に比べ、男性は35～64歳の各年齢階級で減少した。女性は15～44歳の各年齢階級で減少した。



次に、平成26年平均の完全失業率を年齢階級別にみると、若年層の完全失業率が高くなっており、特に男性の15～24歳は、前年に比べ3.1ポイント上昇し、依然として高水準で推移している。



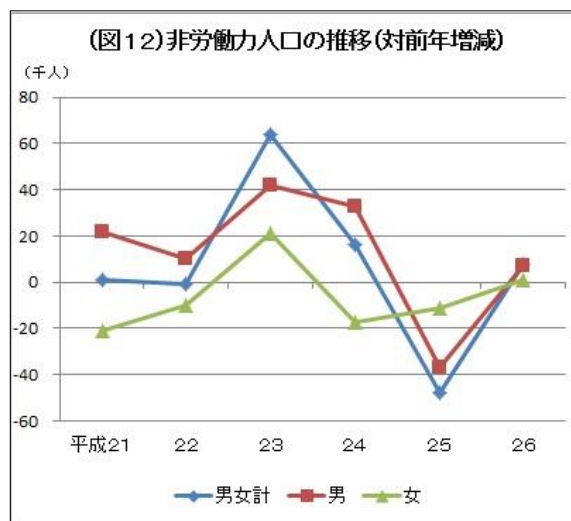
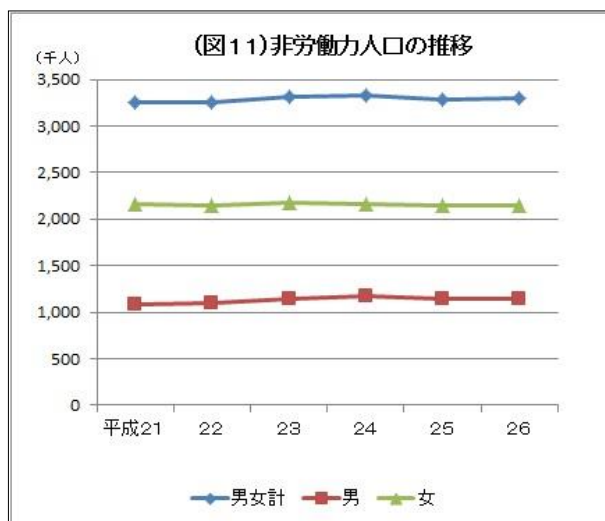
年齢階級別完全失業者及び完全失業率

	総 数				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減	(千人)	対前年 増減	(%)	対前年 増減
総 数	201	△ 10	4.6	△ 0.2	127	△ 4	5.0	△ 0.2	73	△ 7	3.9	△ 0.4
15～24歳	31	5	8.0	1.1	19	6	10.0	3.1	12	△ 1	6.0	△ 0.9
25～34歳	42	△ 4	5.0	△ 0.3	28	0	5.8	0.0	14	△ 4	3.8	△ 0.9
35～44歳	46	△ 11	4.2	△ 0.9	27	△ 9	4.3	△ 1.2	19	△ 2	4.1	△ 0.5
45～54歳	36	1	3.8	0.0	20	△ 1	3.7	△ 0.3	16	2	3.8	0.3
55～64歳	34	△ 1	4.8	0.1	24	△ 1	5.6	0.0	10	0	3.5	0.1
65歳以上	12	0	2.9	△ 0.1	9	0	3.4	△ 0.2	3	0	2.0	0.0

5 非労働力人口

平成26年平均の非労働力人口は329万1千人で、前年に比べ8千人（0.2%）増加した。

男女別にみると、男性は114万4千人、女性は214万7千人で、前年に比べ男性は7千人（0.6%）、女性は1千人（0.05%）増加した。



非労働力人口

(単位: 千人、%)

	総 数	男	女
平成25年平均	3,283	1,137	2,146
平成26年平均	3,291	1,144	2,147
対前年増減数	8	7	1
対前年増減率(%)	0.2	0.6	0.0

(参考表)
大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位: %)

	完全失業率								
	総数			男			女		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成9年	4.7	4.0	3.4	4.6	3.9	3.4	5.0	3.9	3.4
平成10年	5.5	4.9	4.1	5.5	4.9	4.2	5.6	4.9	4.0
平成11年	6.2	5.6	4.7	6.4	5.8	4.8	6.0	5.6	4.5
平成12年	6.7	5.9	4.7	6.8	6.0	4.9	6.6	5.8	4.5
平成13年	7.2	6.3	5.0	7.5	6.7	5.2	6.7	5.6	4.7
平成14年	7.7	6.7	5.4	7.9	6.9	5.5	7.4	6.3	5.1
平成15年	7.6	6.6	5.3	7.8	6.7	5.5	7.4	6.1	4.9
平成16年	6.4	5.6	4.7	6.6	5.8	4.9	6.1	5.2	4.4
平成17年	6.0	5.2	4.4	6.2	5.4	4.6	5.7	5.2	4.2
平成18年	5.7	5.0	4.1	5.9	5.0	4.3	5.5	4.7	3.9
平成19年	5.3	4.4	3.9	5.5	4.6	3.9	5.1	4.4	3.7
平成20年	5.3	4.5	4.0	5.2	4.6	4.1	5.4	4.4	3.8
平成21年	6.6	5.7	5.1	6.7	6.0	5.3	6.5	5.3	4.8
平成22年	6.9	5.9	5.1	7.5	6.4	5.4	6.1	5.4	4.6
平成23年	5.1	5.0	4.5	5.7	5.4	4.8	4.3	4.5	4.1
平成24年	5.4	5.1	4.3	5.7	5.4	4.6	5.1	4.6	4.0
平成25年	4.8	4.4	4.0	5.2	4.8	4.3	4.3	3.8	3.7
平成26年	4.6	4.1	3.6	5.0	4.4	3.7	3.9	3.7	3.4

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
全国:平成23年は岩手県、宮城県及び福島県を除く

大阪府15歳以上人口等

(単位:千人)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
15歳以上人口 男	3,644	3,641	3,684	3,683	3,683	3,683
15歳以上人口 女	3,958	3,961	4,011	4,017	4,024	4,031
15歳以上人口 男女計	7,602	7,602	7,694	7,700	7,707	7,713
労働力人口 男	2,555	2,540	2,540	2,509	2,542	2,536
労働力人口 女	1,793	1,805	1,835	1,859	1,875	1,879
労働力人口 男女計	4,348	4,345	4,376	4,368	4,417	4,415
就業者数 男	2,384	2,349	2,395	2,365	2,411	2,409
就業者数 女	1,677	1,695	1,756	1,765	1,795	1,806
就業者数 男女計	4,061	4,044	4,151	4,130	4,206	4,215
完全失業者 男	171	191	146	144	131	127
完全失業者 女	116	110	79	94	80	73
完全失業者 男女計	287	301	225	238	211	201
非労働力人口 男	1,089	1,099	1,141	1,174	1,137	1,144
非労働力人口 女	2,163	2,153	2,174	2,157	2,146	2,147
非労働力人口 男女計	3,252	3,251	3,315	3,331	3,283	3,291

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口

平成26年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、従業上の地位、雇用形態、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7713	884	1017	1346	1154	1061	2251	5462
労働力人口	(2)	4415	388	846	1093	956	715	417	3999
うち 世帯主	(3)	1805	9	209	484	475	381	246	1558
就業者	(4)	4215	357	804	1047	921	681	405	3810
従業者	(5)	4125	348	787	1028	907	666	390	3735
主に仕事	(6)	3460	221	734	879	760	563	305	3155
通学のかたわらに仕事	(7)	126	118	4	2	1	1	0	126
家事などのかたわらに仕事	(8)	539	9	49	147	146	102	85	454
休業者	(9)	90	9	18	19	14	15	15	75
完全失業者	(10)	201	31	42	46	36	34	12	189
うち 世帯主	(11)	46	0	4	8	10	17	7	39
非労働力人口	(12)	3291	494	170	252	196	345	1834	1457
通学	(13)	477	460	13	2	1	0	1	476
家事	(14)	1268	17	135	211	153	225	528	741
その他	(15)	1546	17	22	39	43	119	1306	240
就業状態不詳	(16)	7	2	1	1	1	1	1	6
労働力人口比率 (%)	(17)	57.2	43.9	83.2	81.2	82.8	67.4	18.5	73.2
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	71.0	90.0	97.7	97.8	96.2	85.2	27.9	93.8
就業率 (%)	(19)	54.6	40.4	79.1	77.8	79.8	64.2	18.0	69.8
完全失業率 (%)	(20)	4.6	8.0	5.0	4.2	3.8	4.8	2.9	4.7
世帯主完全失業率 (%)	(21)	2.5	-	1.9	1.7	2.1	4.5	2.8	2.5
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	4500	21	462	933	835	801	1449	3051
労働力人口	(23)	2640	13	337	728	692	548	321	2319
うち 就業者	(24)	2580	13	329	716	679	529	313	2267
非労働力人口	(25)	1858	7	124	204	142	252	1128	730
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	336	5	20	58	73	72	108	228
家族従業者	(27)	75	2	6	12	13	20	22	53
雇用者	(28)	3776	346	775	970	828	586	271	3505
主に仕事	(29)	3124	214	709	818	682	492	209	2916
通学のかたわらに仕事	(30)	122	115	4	2	1	1	0	122
家事などのかたわらに仕事	(31)	459	9	46	133	133	83	55	404
うち 正規の職員・従業者	(32)	2117	145	542	626	503	249	53	2065
うち 非正規の職員・従業者	(33)	1423	201	223	297	266	276	161	1263
うち パート・アルバイト	(34)	983	174	143	206	196	169	94	889
うち 常雇	(35)	3525	294	737	922	789	545	239	3286
従業上の地位不詳	(36)	28	4	4	7	7	3	4	24
(産業)									
農業、林業	(37)	20	1	1	1	3	4	10	9
非農林業	(38)	4195	357	804	1046	918	676	395	3801
漁業	(39)	1	-	-	-	1	-	-	1
鉱業、採石業、砂利採取業	(40)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(41)	304	13	45	91	75	51	28	275
製造業	(42)	675	30	133	172	165	109	67	608
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	18	1	3	6	4	3	1	17
情報通信業	(44)	117	5	30	40	29	11	2	115
運輸業、郵便業	(45)	277	19	43	80	69	43	23	253
卸売業、小売業	(46)	768	80	145	201	153	125	64	704
金融業、保険業	(47)	114	5	25	29	31	20	4	110
不動産業、物品賃貸業	(48)	100	4	14	18	22	20	22	78
学術研究、専門・技術サービス業	(49)	142	6	33	40	27	20	14	127
宿泊業、飲食サービス業	(50)	270	79	35	48	41	38	30	239
生活関連サービス業、娯楽業	(51)	154	20	37	25	30	19	23	131
教育、学習支援業	(52)	195	19	49	36	34	41	15	180
医療、福祉	(53)	534	42	117	136	127	79	33	501
複合サービス事業	(54)	24	-	3	10	6	5	-	24
サービス業(他に分類されないもの)	(55)	285	14	44	59	56	58	54	231
公務(他に分類されるものを除く)	(56)	112	6	26	31	24	21	3	110
分類不能の産業	(57)	107	14	21	23	26	12	11	96
非農林業雇用者	(58)	3772	346	775	969	828	585	270	3502
漁業	(59)	0	-	-	-	0	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(60)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(61)	238	12	39	70	55	38	22	215
製造業	(62)	639	29	132	168	160	103	48	591
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	18	1	3	6	4	3	1	17
情報通信業	(64)	114	5	29	40	28	10	2	112
運輸業、郵便業	(65)	265	19	42	78	66	40	20	245
卸売業、小売業	(66)	704	79	141	192	143	111	38	666
金融業、保険業	(67)	109	5	25	27	30	19	3	106
不動産業、物品賃貸業	(68)	86	4	14	17	21	16	14	72
学術研究、専門・技術サービス業	(69)	110	5	30	35	21	13	6	104
宿泊業、飲食サービス業	(70)	221	77	33	41	30	26	14	207
生活関連サービス業、娯楽業	(71)	121	20	34	19	25	13	10	110
教育、学習支援業	(72)	173	18	48	34	27	36	10	163
医療、福祉	(73)	504	42	114	130	117	71	30	474
複合サービス事業	(74)	24	-	3	10	6	5	-	24
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	255	12	43	54	52	53	42	213
公務(他に分類されるものを除く)	(76)	112	6	26	31	24	21	3	110
分類不能の産業	(77)	77	11	18	16	18	8	6	71

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口

平成26年平均		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、従業上の地位、雇用形態、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3683	448	503	664	571	515	981	2702
労働力人口	(2)	2536	190	480	633	540	430	264	2272
うち 世帯主	(3)	1614	7	191	437	407	343	229	1385
就業者	(4)	2409	170	452	606	520	406	255	2154
従業者	(5)	2370	167	448	602	513	398	243	2127
主に仕事	(6)	2282	110	442	599	510	392	228	2054
通学のかたわらに仕事	(7)	57	54	3	-	-	-	-	57
家事などのかたわらに仕事	(8)	32	2	2	2	4	5	16	16
休業者	(9)	39	4	4	5	6	8	12	27
完全失業者	(10)	127	19	28	27	20	24	9	118
うち 世帯主	(11)	37	-	3	5	7	15	7	31
非労働力人口	(12)	1144	258	24	30	31	85	716	428
通学	(13)	259	249	8	1	0	0	0	259
家事	(14)	38	2	2	4	5	6	20	18
その他	(15)	847	8	14	26	26	78	695	151
就業状態不詳	(16)	2	0	0	0	0	1	0	2
労働力人口比率 (%)	(17)	68.9	42.4	95.4	95.3	94.6	83.5	26.9	84.1
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	72.7	100.0	99.0	99.1	97.8	87.5	29.7	95.6
就業率 (%)	(19)	65.4	37.9	89.9	91.3	91.1	78.8	26.0	79.7
完全失業率 (%)	(20)	5.0	10.0	5.8	4.3	3.7	5.6	3.4	5.2
世帯主完全失業率 (%)	(21)	2.3	-	1.6	1.1	1.7	4.4	3.1	2.2
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	2270	7	211	451	416	396	789	1482
労働力人口	(23)	1651	7	209	446	408	349	232	1419
うち 就業者	(24)	1616	7	205	440	402	335	226	1389
非労働力人口	(25)	619	0	2	5	8	47	557	62
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	258	4	13	47	58	57	79	179
家族従業者	(27)	12	2	3	3	3	1	2	11
雇用者	(28)	2123	163	433	553	454	347	173	1951
主に仕事	(29)	2021	106	425	549	447	338	156	1865
通学のかたわらに仕事	(30)	54	52	3	-	-	-	-	54
家事などのかたわらに仕事	(31)	23	2	2	2	3	4	11	13
うち 正規の職員・従業者	(32)	1460	71	345	458	365	188	33	1427
うち 非正規の職員・従業者	(33)	482	91	80	57	45	112	97	385
うち パート・アルバイト	(34)	242	76	46	24	18	34	43	199
うち 常雇	(35)	2007	137	416	537	441	325	150	1858
従業上の地位不詳	(36)	16	2	2	4	4	2	2	14
(産業)									
農業、林業	(37)	15	1	1	1	2	3	8	7
非農林業	(38)	2394	170	451	606	517	403	248	2146
漁業	(39)	0	-	-	-	0	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(40)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(41)	259	11	40	78	61	46	24	235
製造業	(42)	484	20	100	122	117	75	49	435
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	14	1	2	5	3	2	1	13
情報通信業	(44)	85	3	21	30	23	8	2	84
運輸業、郵便業	(45)	227	15	35	63	57	36	21	206
卸売業、小売業	(46)	393	32	76	111	75	62	37	356
金融業、保険業	(47)	47	2	9	11	11	11	2	45
不動産業、物品賃貸業	(48)	63	3	8	12	13	14	14	49
学術研究、専門・技術サービス業	(49)	93	4	19	24	19	16	11	82
宿泊業、飲食サービス業	(50)	111	35	17	21	16	12	10	101
生活関連サービス業、娯楽業	(51)	64	7	16	10	11	8	12	53
教育、学習支援業	(52)	86	10	21	11	14	22	8	78
医療、福祉	(53)	132	8	32	33	25	21	12	120
複合サービス事業	(54)	16	-	1	8	4	4	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(55)	180	9	24	34	35	41	36	143
公務(他に分類されるものを除く)	(56)	82	4	20	20	17	18	2	80
分類不能の産業	(57)	56	6	12	13	13	6	6	50
非農林業雇用者	(58)	2121	162	433	553	454	346	172	1948
漁業	(59)	0	-	-	-	0	-	-	0
鉱業、採石業、砂利採取業	(60)	0	-	-	-	-	0	-	0
建設業	(61)	198	10	34	58	43	34	18	180
製造業	(62)	460	20	99	120	113	71	36	425
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	14	1	2	5	3	2	1	13
情報通信業	(64)	83	3	20	29	23	7	2	81
運輸業、郵便業	(65)	217	15	35	62	54	33	18	199
卸売業、小売業	(66)	357	31	74	104	69	54	24	334
金融業、保険業	(67)	43	2	9	10	11	11	2	42
不動産業、物品賃貸業	(68)	54	3	8	11	12	12	9	46
学術研究、専門・技術サービス業	(69)	70	3	17	21	14	10	5	65
宿泊業、飲食サービス業	(70)	87	35	15	15	11	8	3	84
生活関連サービス業、娯楽業	(71)	50	7	16	7	9	6	6	44
教育、学習支援業	(72)	80	9	21	10	12	21	7	72
医療、福祉	(73)	111	8	30	30	18	16	10	102
複合サービス事業	(74)	16	-	1	8	4	4	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	158	7	23	32	32	36	27	130
公務(他に分類されるものを除く)	(76)	82	4	20	20	17	18	2	80
分類不能の産業	(77)	39	4	10	9	9	4	4	35

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・産業、年齢階級別15歳以上人口

平成26年平均		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態, 主な活動状態, 世帯主との続き柄, 配偶関係, 従業上の地位, 雇用形態, 産業 (就業状態)		1	2	3	4	5	6	7	8
15歳以上人口	(1)	4031	436	514	682	583	546	1271	2760
労働力人口	(2)	1879	199	367	460	417	285	152	1727
うち 世帯主	(3)	191	2	18	47	67	38	18	173
就業者	(4)	1806	187	352	441	401	275	150	1656
従業者	(5)	1755	182	339	426	393	268	147	1608
主に仕事	(6)	1178	110	291	279	250	170	77	1101
通学のかたわらに仕事	(7)	69	64	1	2	1	1	0	69
家事などのかたわらに仕事	(8)	508	7	47	145	142	97	69	438
休業者	(9)	51	5	14	14	8	7	3	48
完全失業者	(10)	73	12	14	19	16	10	3	71
うち 世帯主	(11)	9	0	1	3	3	2	0	9
非労働力人口	(12)	2147	235	146	222	166	260	1118	1029
通学	(13)	217	210	4	1	1	-	0	217
家事	(14)	1231	15	133	207	148	219	507	723
その他	(15)	699	10	8	13	16	41	610	89
就業状態不詳	(16)	5	1	1	1	1	0	1	4
労働力人口比率 (%)	(17)	46.6	45.6	71.4	67.4	71.5	52.2	12.0	62.6
世帯主労働力人口比率 (%)	(18)	59.3	66.7	81.8	87.0	85.9	69.1	16.2	82.0
就業率 (%)	(19)	44.8	42.9	68.5	64.7	68.8	50.4	11.8	60.0
完全失業率 (%)	(20)	3.9	6.0	3.8	4.1	3.8	3.5	2.0	4.1
世帯主完全失業率 (%)	(21)	4.7	-	5.6	6.4	4.5	5.3	-	5.2
(配偶関係)									
うち 有配偶	(22)	2230	13	250	481	419	404	661	1569
労働力人口	(23)	990	6	128	282	285	199	89	900
うち 就業者	(24)	964	6	125	276	277	194	87	877
非労働力人口	(25)	1239	7	122	199	135	205	571	668
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	79	1	7	12	14	16	29	49
家族従業者	(27)	63	1	2	10	11	19	20	43
雇用者	(28)	1652	183	342	417	373	239	98	1554
主に仕事	(29)	1103	108	283	270	235	153	52	1050
通学のかたわらに仕事	(30)	68	63	1	2	1	1	0	68
家事などのかたわらに仕事	(31)	436	7	44	132	130	79	44	392
うち 正規の職員・従業者	(32)	657	74	197	168	138	61	20	638
うち 非正規の職員・従業者	(33)	942	109	143	240	221	164	64	878
うち パート・アルバイト	(34)	741	98	97	181	178	135	52	690
うち 常雇	(35)	1518	156	321	384	347	220	89	1429
従業上の地位不詳	(36)	12	2	1	3	3	1	2	10
(産業)									
農業, 林業	(37)	5	-	-	1	0	1	3	2
非農林業	(38)	1801	187	352	440	401	274	147	1654
漁業	(39)	0	-	-	-	0	-	-	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(40)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(41)	44	2	5	13	14	5	4	40
製造業	(42)	191	9	33	50	48	33	18	173
電気・ガス・熱供給・水道業	(43)	4	-	2	1	1	0	-	4
情報通信業	(44)	32	3	9	11	6	3	-	32
運輸業, 郵便業	(45)	49	5	8	16	12	7	2	47
卸売業, 小売業	(46)	376	48	69	91	77	63	27	348
金融業, 保険業	(47)	67	4	16	17	19	9	1	66
不動産業, 物品賃貸業	(48)	36	1	7	6	9	6	8	29
学術研究, 専門・技術サービス業	(49)	48	3	14	16	8	5	3	45
宿泊業, 飲食サービス業	(50)	159	44	18	27	25	25	20	139
生活関連サービス業, 娯楽業	(51)	90	13	21	14	18	11	12	78
教育, 学習支援業	(52)	109	9	28	25	20	20	7	101
医療, 福祉	(53)	402	33	85	103	102	58	21	381
複合サービス事業	(54)	8	-	3	2	2	1	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(55)	105	5	20	24	21	18	17	88
公務(他に分類されるものを除く)	(56)	30	2	6	11	7	4	1	29
分類不能の産業	(57)	51	8	10	10	13	6	5	46
非農林業雇用者	(58)	1652	183	342	416	373	239	98	1554
漁業	(59)	0	-	-	-	0	-	-	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	(60)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(61)	40	2	5	12	12	4	4	36
製造業	(62)	179	9	32	48	46	31	13	166
電気・ガス・熱供給・水道業	(63)	4	-	2	1	1	0	-	4
情報通信業	(64)	31	3	9	11	6	3	-	31
運輸業, 郵便業	(65)	49	5	8	16	12	6	2	47
卸売業, 小売業	(66)	347	48	67	88	73	56	14	332
金融業, 保険業	(67)	66	4	16	17	19	8	1	65
不動産業, 物品賃貸業	(68)	32	1	7	6	9	4	5	26
学術研究, 専門・技術サービス業	(69)	40	2	13	14	7	2	1	39
宿泊業, 飲食サービス業	(70)	134	42	18	25	19	19	11	123
生活関連サービス業, 娯楽業	(71)	70	13	19	12	16	7	4	66
教育, 学習支援業	(72)	93	9	27	23	16	16	3	90
医療, 福祉	(73)	393	33	84	100	99	56	21	372
複合サービス事業	(74)	8	-	3	2	2	1	-	8
サービス業(他に分類されないもの)	(75)	98	4	20	22	20	17	15	83
公務(他に分類されるものを除く)	(76)	30	2	6	11	7	4	1	29
分類不能の産業	(77)	38	6	8	8	9	4	2	36

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

平成26年平均		大阪府 男女計							実数(千人)
職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	年齢階級	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4215	357	804	1047	921	681	405	3810
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	93	-	2	12	23	31	25	68
専門的・技術的職業従事者	(3)	670	45	170	176	145	94	40	630
事務従事者	(4)	888	42	181	260	225	134	47	841
販売従事者	(5)	655	80	135	164	134	91	51	604
サービス職業従事者	(6)	543	102	94	95	99	85	69	474
保安職業従事者	(7)	67	4	14	11	11	17	10	57
農林漁業従事者	(8)	23	1	1	2	3	4	11	12
生産工程従事者	(9)	549	32	105	145	118	87	61	487
輸送・機械運転従事者	(10)	142	4	15	32	37	32	22	120
建設・採掘従事者	(11)	181	10	28	60	41	31	12	169
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	308	26	40	69	62	64	47	261
分類不能の職業	(13)	96	12	18	21	22	12	10	86
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	4215	357	804	1047	921	681	405	3810
休業者	(15)	90	9	18	19	14	15	15	75
従業者	(16)	4125	348	787	1028	907	666	390	3735
週1~34時間	(17)	1327	167	165	274	259	259	204	1123
週35~48時間	(18)	1799	122	400	459	409	291	119	1680
週49時間以上	(19)	940	52	212	284	225	107	60	880
週間就業時間不詳	(20)	60	8	10	12	14	9	7	52
平均週間就業時間(時間)	(21)	38.9	32.4	42.3	40.9	40.4	36.6	32.4	39.6
延週間就業時間(千時間)	(22)	158063	11047	32880	41607	36098	24048	12383	145681
非農林業雇用者	(23)	3772	346	775	969	828	585	270	3502
休業者	(24)	70	8	17	16	11	11	8	62
従業者	(25)	3702	337	758	953	817	574	262	3440
週1~34時間	(26)	1173	161	155	252	233	227	145	1028
週35~48時間	(27)	1677	120	393	433	381	264	86	1591
週49時間以上	(28)	814	50	203	260	194	79	28	786
週間就業時間不詳	(29)	38	6	8	7	9	4	3	34
平均週間就業時間(時間)	(30)	38.8	32.5	42.4	40.9	40.1	36.0	30.7	39.4
延週間就業時間(千時間)	(31)	142178	10770	31814	38679	32436	20518	7960	134217
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	3772	346	775	969	828	585	270	3502
1~29人	(33)	999	80	177	242	221	148	131	868
30~499人	(34)	1311	124	281	340	278	200	87	1224
500人以上	(35)	1117	115	239	299	256	172	37	1080
官公	(36)	274	13	67	70	57	57	8	265
従業者規模不詳	(37)	71	13	12	17	15	7	6	65

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

平成26年平均		大阪府 男							実数 (千人)
職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	年齢階級	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2409	170	452	606	520	406	255	2154
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	83	-	2	11	20	27	23	60
専門的・技術的職業従事者	(3)	353	18	86	93	78	53	26	327
事務従事者	(4)	343	11	59	90	91	72	20	323
販売従事者	(5)	401	31	84	112	87	56	31	370
サービス職業従事者	(6)	183	42	40	30	22	23	26	157
保安職業従事者	(7)	63	4	14	10	10	16	10	53
農林漁業従事者	(8)	17	1	1	1	3	3	8	9
生産工程従事者	(9)	400	24	85	107	83	54	46	353
輸送・機械運転従事者	(10)	139	4	15	30	36	32	22	118
建設・採掘従事者	(11)	179	10	28	59	40	30	12	167
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	193	21	29	51	35	33	25	168
分類不能の職業	(13)	53	5	10	13	13	6	6	47
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2409	170	452	606	520	406	255	2154
休業者	(15)	39	4	4	5	6	8	12	27
従業者	(16)	2370	167	448	602	513	398	243	2127
週1~34時間	(17)	444	73	49	61	54	99	109	335
週35~48時間	(18)	1110	59	215	285	257	207	86	1024
週49時間以上	(19)	782	32	178	248	194	86	43	738
週間就業時間不詳	(20)	34	3	6	7	8	6	5	30
平均週間就業時間(時間)	(21)	44.1	34.4	47.0	47.5	47.1	41.2	35.2	45.1
延週間就業時間(千時間)	(22)	103009	5655	20773	28233	23780	16156	8412	94597
非農林業雇用者	(23)	2121	162	433	553	454	346	172	1948
休業者	(24)	24	3	3	3	4	5	6	18
従業者	(25)	2096	159	430	550	450	341	166	1930
週1~34時間	(26)	373	69	45	53	44	85	77	296
週35~48時間	(27)	1018	57	211	264	234	188	64	954
週49時間以上	(28)	684	31	170	228	167	65	22	662
週間就業時間不詳	(29)	21	2	4	5	5	3	3	18
平均週間就業時間(時間)	(30)	44.1	34.6	47.0	47.5	47.0	40.6	33.9	45.0
延週間就業時間(千時間)	(31)	91573	5457	20024	25923	20896	13737	5536	86037
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	2121	162	433	553	454	346	172	1948
1~29人	(33)	549	32	99	146	107	84	80	468
30~499人	(34)	733	59	156	192	151	119	57	676
500人以上	(35)	647	59	135	171	155	102	24	622
官公	(36)	156	8	36	34	32	39	7	149
従業者規模不詳	(37)	37	5	7	10	8	3	4	33

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

平成26年平均		大阪府 女							実数(千人)
職業, 就業状態, 月末1週間の就業時間, 非農林業, 従業上の地位, 従業者規模	年齢階級	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	(再掲) 15~64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	1806	187	352	441	401	275	150	1656
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	10	-	-	1	3	3	2	8
専門的・技術的職業従事者	(3)	317	27	84	84	67	41	14	303
事務従事者	(4)	545	31	121	169	134	62	27	518
販売従事者	(5)	254	49	51	52	47	35	20	234
サービス職業従事者	(6)	360	60	54	65	76	61	43	317
保安職業従事者	(7)	4	0	1	2	0	1	0	4
農林漁業従事者	(8)	6	-	0	1	0	1	3	3
生産工程従事者	(9)	149	8	21	38	35	32	15	134
輸送・機械運転従事者	(10)	3	-	0	1	1	-	0	2
建設・採掘従事者	(11)	2	0	0	1	0	0	-	2
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	115	5	11	18	27	31	22	93
分類不能の職業	(13)	43	7	8	9	9	6	4	38
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	1806	187	352	441	401	275	150	1656
休業者	(15)	51	5	14	14	8	7	3	48
従業者	(16)	1755	182	339	426	393	268	147	1608
週1~34時間	(17)	883	94	116	213	206	160	95	788
週35~48時間	(18)	689	63	185	174	151	83	33	656
週49時間以上	(19)	158	20	34	35	31	21	17	142
週間就業時間不詳	(20)	25	5	4	4	5	3	3	22
平均週間就業時間(時間)	(21)	31.8	30.6	36.2	31.7	31.7	29.8	27.6	32.2
延週間就業時間(千時間)	(22)	55054	5392	12107	13375	12319	7892	3970	51084
非農林業雇用者	(23)	1652	183	342	416	373	239	98	1554
休業者	(24)	46	5	13	13	6	6	2	44
従業者	(25)	1606	178	329	403	367	233	96	1510
週1~34時間	(26)	800	91	111	199	189	142	67	732
週35~48時間	(27)	659	63	182	169	147	76	22	637
週49時間以上	(28)	131	19	33	32	27	13	6	124
週間就業時間不詳	(29)	17	4	4	3	4	2	0	16
平均週間就業時間(時間)	(30)	31.8	30.6	36.3	31.9	31.8	29.3	25.3	32.3
延週間就業時間(千時間)	(31)	50604	5313	11791	12756	11540	6781	2424	48180
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(32)	1652	183	342	416	373	239	98	1554
1~29人	(33)	451	49	78	96	113	64	51	400
30~499人	(34)	578	65	125	149	127	82	30	548
500人以上	(35)	470	56	103	128	101	70	12	458
官公	(36)	118	6	31	36	25	19	2	117
従業者規模不詳	(37)	34	8	5	7	7	4	2	32

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

利用上の注意

この調査結果は、国（総務省）が実施している労働力調査（基幹統計調査）の大阪府分のデータ（毎月約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人）について集計したものである。

< 推定方法及び標本誤差 >

この集計結果については、総務省統計局が公表する「推計人口」を基準人口として推定してものです。

また、労働力調査の対象となる世帯は、統計学的手法を用いて決定していますが、これは、全国の正しい縮図となるように、また、地域別（11区分）の結果もみられるように配慮されています。そのため、この報告書における大阪府の数値は、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県）の一部として配分された標本で集計した結果となりますので、標本誤差に十分注意して御利用ください。

< その他の事項 >

- ・各統計表の数値はすべて原数値であり、季節調整は行っていません。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- ・平成24年1月分から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えています。
- ・平成25年1月調査から調査事項等を一部変更したことに伴い、「3 雇用形態」の項目を加えています。



大阪府総務部統計課人口・労働グループ

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1丁目14番16号

TEL (06) 6210-9198

FAX (06) 6614-6921

URL <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/top/index.html>